

住宅ローン契約者専用借換ローン 商品概要説明書

(2025 年 5 月 29 日現在)

1. 商品名	イオン銀行 住宅ローン契約者専用借換ローン
2. ご利用になれる方	以下のすべての条件を満たす個人のお客さま (1) 当行の住宅ローンをご契約の方 ＊ただし、フラット 35・フラット 35 つなぎ・つなぎローン・投資用マンションローン・アパートローン・イオンプラス・イオン銀行住宅ローン（永住権なし）、土地先行住宅ローン、リバースモーゲージ、大和ハウスフィナンシャル(株)保証付き住宅ローンをご契約の方は、対象外となります。 (2) 日本国内に居住している方（海外に居住予定の方は除きます）、外国籍の方については永住許可を受けている方 (3) ご契約時の年齢が満 20 歳以上の方で完済時年齢満 80 歳未満の方 (4) 安定かつ継続した収入の見込める方 ＊年金受給者、学生、無職の方はご利用になれません。
3. 資金使途	お申込みご本人に対する他金融機関の無担保借入残高の借換 ※事業性資金は対象外となります。
4. お借入形態	証書貸付
5. お借入金額	10 万円以上 800 万円以下(1 万円単位)
6. お借入期間	1 年以上 10 年以内(1 年単位)
7. 金利	変動金利（無担保ローン基準金利+1.5%または+3.0%） ※無担保ローン基準金利は、毎月決定します。ただし、金利情勢等により、予告なく内容を変更もしくは新規受付を中止する場合がございます。 ●お借入れ時の借入利率は、お申込み時点ではなく、お借入れ時点の基準金利により決定します。 ●お借入れ後の借入利率は、5 月 1 日・11 月 1 日を基準日として、基準日の基準金利と前回基準金利の差をもって、毎年 2 回見直します。 ●見直し後の利率は、6 月・12 月の約定返済日の翌日から適用されます。
8. お借入方法	原則、当行より、現在のお借入れ先に振込みいたします。 ●完済証明・解約書類等によりご返済に充当されたことを確認させていただきます。 ●借換対象がカードローン、キャッシングのような当座貸越契約の場合は完済手続き後、解約をお願いいたします。 ※ 振込手数料は別途ご負担いただきます。
9. 金利加算の取扱	以下に該当する場合には、ご融資実行月の翌々月の約定返済日の翌日（当行住宅ローンを完済されたお客さまについては、完済月の翌々月の約定返済日の翌日）から、上記「7. 金利」に年 5.0%の金利加算を行います。 ・ご融資実行翌月末までに、当行から依頼した借換え前の金融機関より発行された完済証明・解約書類等をご提出いただけなかった場合 ・ご融資実行後にご提出いただく完済証明書の金額がお借入金額に満たない場合 ・当行住宅ローンを完済された場合
10. 返済方法	●毎月元利均等返済（毎回の元本と利息の合計返済額を一定にする返済方法です） ●お借入金額の 50%を上限として、6 カ月ごとの増額返済も併用できます。 ●毎月のご返済は、当行お客さま名義の指定預金口座からの自動引落としとなります。 ●返済日は、毎月 1 日となります。（返済日が「土曜日」、「日曜日」、「祝日」、「国民の休日」、「12 月 31 日から翌年の 1 月 3 日までの 4 日間」の場合には、これらの日の翌日となります。）
11. 遅延損害金	年利 14.0%（約定返済日の翌日から計算されます）
12. 担保・保証人	担保、保証人とも不要です。

13. 手数料	不要 ※お借入れ時の印紙代は必要となります。
14. その他	●本商品の内容、現在の金利水準やご返済額のシミュレーションにつきましては、お近くのイオン銀行店舗またはコールセンターにてご確認ください。
15. お問い合わせ先	イオン銀行 ローン専用ダイヤル 【電話番号】 0120-48-1258 営業日時はホームページをご参照ください。
16. 当行が契約している指定紛争解決機関	一般社団法人 全国銀行協会 【連絡先】全国銀行協会相談室 【電話番号】0570-017109 または 03-5252-3772 【受付日】月～金曜（祝日および銀行法で定める銀行の休業日を除く） 【受付時間】9：00～17：00

ご注意ください	
●お申込みにあたっては、当行所定の審査がございますので、審査の結果によってはご希望にそえない場合もございます。 ●お申込み時にご提出いただいた書類につきましてはご返却致しかねますので、あらかじめご了承ください。 ●既にご利用いただいている当行のローンのお借換えにはご利用いただけません。	

イオン銀行 住宅ローン契約者専用借換ローン申込書のご記入方法

- 必要事項について必ずお申込人ご本人さまが、ボールペンではっきりとご記入のうえご提出願います。また枠からはみ出さないようご記入ください。
- チェック項目(□)は、該当する項目にいずれか1つのみチェック☑してください。
- 書き損じた場合は、二重線で訂正し、その上に正しい内容で記入してください。ただし、「おなまえ」「ご署名」の訂正はできませんので、その際は新しい申込書をお使いください。

1 お申込日

- 書類を作成された日付をご記入ください。

2 おなまえ

- フリガナも必ずご記入ください。
- ご本人確認書類と同一の氏名でご記入ください。
- 性別、生年月日を必ずチェック☑してください。

おところ

- フリガナも必ずご記入ください。
- 住民票のご住所をご記入ください。

ご連絡先

- お申込人ご本人さまと連絡のとれる電話番号をご記入ください。

3 お勤め先

- お申込人ご本人さまのお勤め先をご記入ください。

4 お借入希望金額、お借入期間

- 10万円以上800万円以下(千円単位切り上げ)
- 1年以上10年以内(1年単位)
※完済時年齢が80歳未満かつお借換希望のお借入の返済期間内となるお借入期間をご記入ください。
- 既存のお借入れ
既存のお借入れをご記入いただき、お借入れごと借換希望の有無をご選択ください。
※各金融機関が発行する返済予定表等を参照の上、ご記入ください。※6社以上のお借換をご希望の場合には、本申込書を追加でご用意の上、お名前とお借換え希望内訳をご記入ください。

5 口座

- イオン銀行普通預金口座をお持ちのお客さまは、支店番号・口座番号をご記入ください。
※イオン銀行の普通預金口座をお持ちでない方もお申込みいただけます。ただし、ご契約の際にはイオン銀行の普通預金口座を開設していただく必要がございます。

6 ご署名

- 申込書裏面の「個人情報の取扱いに関する同意書」、本誌裏面の「イオン銀行 住宅ローン契約者専用借換ローンのお申込みにあたって」に記載のご注意、同封の商品概要説明書をご確認のうえ、お申込人ご本人さまがご署名ください。

お申込みからご融資までの流れ、お申込みに必要な書類については裏面をご参照ください。

イオン銀行 住宅ローン契約者専用借換ローン申込書 兼 変更申込書									
株式会社 イオン銀行 宛 1.私は裏面記載の「個人情報の取扱いに関する同意書」の内容に同意のうえ、株式会社イオン銀行(以下「銀行」といいます。)に利用を申込みます。 2.私は銀行と取引を行うにあたり、裏面記載の「個人情報の取扱いに関する同意書」の内容に同意します。なおお申込みにかかる審査のためもしくは債権管理のための銀行が必要と認めるときには、私の住民票を銀行が取得し利用する場合があることに同意します。 3.私は本申込書記載の住所・電話番号が銀行届出の住所・電話番号と異なる場合、本申込書記載の住所・電話番号に銀行届出住所・電話番号を変更することに同意します。 ●申込書・同意書(裏面)をコピーのうえ、控えとしてお客さまにて保管ください。 ●必ずお申込人ご本人がご記入ください。消えるペンでの記入や修正テープを使用してのご記入はお取扱いできません。 ●お申込人(借主)ご本人名義の借入のみ対象となります。									
1 ~ 6 の各項目に漏れがないよう必ず自署でご記入ください。									
1	お申込日	西暦 20〇〇 年 〇 月 〇 日							
2	おなまえ	フリガナ	イオン		姓	タロウ		名	太郎
	性別	1. ☒ 男		2. ☐ 女		生年月日	1. ☒ 昭和 2. ☐ 平成 3. ☐ 令和 45 年 4 月 1 日		
	おところ	〒10010054 フリガナ トウキョウト チョダク カンダニシキチョウ							
	ご住所	東京 千代田 神田錦町3-22〇〇マンション△△△号室 ※お申込住所は住民票のご住所をご記入ください。							
3	ご連絡先	自宅電話	03 - 0000 - 0000		携帯電話	090 - 0000 - 0000		家族状況	☒ 配偶者あり・子供あり ☐ 配偶者あり・子供なし ☐ 独身(ご家族と同居) ☐ 独身(ご家族と別居)
	お住まい	☒ 持家(ご本人名義) ☐ 持家(ご家族名義) ☐ 賃貸マンション ☐ 賃貸アパート ☐ 社宅・寮 ☐ 公団・公営アパート ☐ その他		居住年数	10 年 0 月		本人支払いの家賃または住宅ローン返済額	毎月 10 万円	
	お勤め先名(自営の方は屋号)	フリガナ マルマルショウジカブシキガイシャ		出向	あり		お勤め先電話(固定電話)	03 - 0000 - 0000	
	お勤め先所在地	〇〇商事株式会社		※ご出向中の方はご出向先を記入し、上の「出向」欄のありに〇印をつけてください。 ※派遣社員の方は派遣元をご記入ください。		所属部課	営業一課		
4	お勤め先	フリガナ トウキョウト マルマル マルマル		勤続年数	2 年 6 月		税込年収	600 万円	
	職種	☒ 会社員・公務員 ☐ 個人事業主 ☐ 法人代表者 ☐ 派遣社員・契約社員・パート・アルバイト ☐ その他()							
	お勤め先の業種	☐ 農林水産業 ☐ 建設業 ☐ 製造業 ☐ 電気・ガス・熱供給・水道業 ☐ 情報通信業 ☐ 運輸業 ☒ 卸小売業 ☐ 金融保険業 ☐ 不動産業 ☐ 飲食・宿泊業 ☐ 医療・福祉 ☐ 教育・学習支援 ☐ 複合サービス業(郵便局・協同組合) ☐ サービス業 ☐ 公務 ☐ 外郭・公益団体 ☐ その他							
	お借入希望額	140 万円		内増額返済分 ※最大5.0%	50 万円		☒ 6月・12月 ☐ 7月・1月 ☐ 8月・2月	お借入期間 4 年	
5	金融機関名	ローンの種類	契約日	当初借入額(極度額)	借入残高	最終返済月 ※カードローン・キャッシングは記載不要	借入金利	借換希望	
	1 〇〇銀行	☒ カードローン・キャッシング ☐ 証書貸付 ☐ その他ローン	2020 年 4 月	50 万円	30 万円	年 月	13.8 %	☒ あり ☐ なし	
	2 〇〇カード	☒ カードローン・キャッシング ☐ 証書貸付 ☐ その他ローン	2023 年 6 月	30 万円	10 万円	年 月	18.0 %	☒ あり ☐ なし	
	3 〇〇銀行	☒ カードローン・キャッシング ☐ 証書貸付 ☐ その他ローン	2024 年 12 月	100 万円	90 万円	2025 年 11 月	5.8 %	☒ あり ☐ なし	
	4 〇〇銀行	☐ カードローン・キャッシング ☐ 証書貸付 ☒ その他ローン	2024 年 12 月	200 万円	180 万円	2026 年 11 月	1.5 %	☐ あり ☒ なし	
	5	☐ カードローン・キャッシング ☐ 証書貸付 ☐ その他ローン	年 月	万円	万円	年 月	%	☐ あり ☐ なし	
6	ご返済用 普通預金口座の支店番号・口座番号(イオン銀行口座)	支店番号	0 0 1		普通預金	口座番号	1 2 3 4 5 6 7		
	私は右記の①~③に同意のうえ、署名します。	①個人情報の取扱いに関する同意書(株式会社イオン銀行宛) ②(イオン銀行住宅ローン契約者専用借換ローンのお申込みにあたって)に記載のご注意 ③商品概要説明書				ご署名	イオン 太郎		

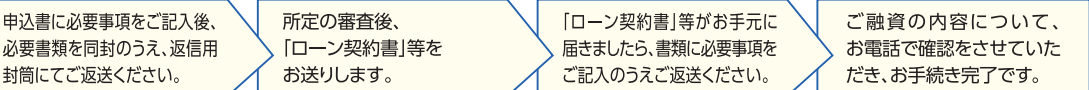
※ご署名は訂正できません。

イオン銀行 住宅ローン契約者専用借換ローンのお申込みにあたって



原則、当行より借換前金融機関への振込による完済をさせていただきます。ご契約にあたっては、借換前金融機関への完済のお申込み手続きが必要となります。

お申込みから ご融資までの流れ



申込書のご記入方法

- 表面のご記入方法をご参照いただき、住宅ローン契約者専用借換ローン申込書 兼 変更申込書にご記入をお願いいたします。
- 単身赴任をされている場合は、赴任先住所と赴任先固定電話番号をメモ等でお知らせください。
※郵便物は住民票のある申込住所へ送付いたします。

申込書の詳しいご記入方法については、表面をご参照ください。

お申込みに必要な書類

1 本人確認書類（現住所記載があるもの）（以下のうちいずれか2点をご用意ください。）

①A、Bのご本人確認書類から2点 書類をコピーでご提出いただく場合は、A4用紙に拡大・縮小せず、原寸大で書類全体を鮮明に複写してください。

②Aのご本人確認書類から1点、Cの公共料金の領収済領収書の原本から1点の計2点

A:ご本人確認書類一覧	B:ご本人確認書類一覧	C:公共料金の領収済領収書の原本
● 運転免許証のコピー ※裏面は変更の記載がある場合のみ必要です。 ● パスポートのコピー ※次の3つの記載があるページすべてのコピーが必要です。 1.外務大臣印のあるページ 2.顔写真入りのページ 3.所持人記入欄 ※2020年2月4日以降に申請されたパスポートには所持人記入欄がないため、受付けはできません。 ● 在留カードのコピー ※裏面は変更の記載がある場合のみ必要です。 ● 個人番号カードのコピー ※表面のみ必要です。	● 各種健康保険証・資格確認書のコピー (カードタイプは両面) ※氏名、生年月日、現住所の記載があるもの。 ※必ず最新のご住所をご記入のうえ、コピーをお願いします。 古いご住所は二重線で抹消してください。住所欄にデブラ等 を使用した保険証は受付けできません。 ● 各種年金手帳のコピーおよび 基礎年金番号通知書のコピー ※氏名、生年月日、現住所、公印の記載があるもの。	● 電気・水道・NHK・固定電話 ※原本に限りま。 ※現住所と氏名が記載されているもので、領収 日付が当行に到着した日から6カ月以内の もの。 ※ご本人さま名義の領収済領収書がない場合 には、姓が同一の同居されているご家族名義 のものでも結構です。

2 収入確認書類（以下のうちいずれか1点をご用意ください。）

※書類をコピーでご提出いただく場合は、書類全体を鮮明に複写してください。 ※住民税決定通知書をご提出いただく場合、1枚の用紙にコピーを収めてください。

給与所得者の方 (会社員・公務員・派遣・嘱託・パート・ アルバイトの方など)	● 源泉徴収票(前年度)のコピー ※現勤務先の社名表記のあるもの ● 直近3カ月以内に発行された給与明細のコピー(連続した2カ月分) ※現勤務先の社名表記のあるもの ※勤続2年未満の場合はこちら ● 直近の住民税決定通知書のコピーまたは課税証明書(発行後3カ月以内)の原本
個人事業主の方 (個人事業主・農漁業者・開業医・不動産・ 賃貸収入の方など勤続年数2年以上)	● 直近の住民税決定通知書のコピーまたは課税証明書(発行後3カ月以内)の原本 ● 納税証明書その2(所得が記載されており、発行後3カ月以内)の原本 ※前年度所得金額が記載されているもの。 ※源泉徴収票での受付けはできません。
法人代表者の方 (勤続年数2年以上)	● 直近の住民税決定通知書のコピーまたは課税証明書(発行後3カ月以内)の原本 ● 納税証明書その2(所得が記載されており、発行後3カ月以内)の原本

3 既存のお借入れがわかる書類（任意）

返済予定表等のご用意可能でございましたら、お写しをご提出ください。

ご契約時に必要な書類

- 借換前金融機関へのお振込み用紙
※ご契約書類に同封させていただきます。振込用紙をご記入・返送いただきます。
- 振込先確認書
※ご契約書類に同封させていただきます。金利加算については、「お借入後にご提出いただく書類」の下に欄追加いたしますので、「期日超過～ご注意ください。」この部分は削除。

お借入後にご提出いただく書類

- 借換前金融機関発行の完済および解約を証明する資料
※提出期日はご融資実行月の翌月末までとなります。

金利加算の取扱いについて

- 以下に該当する場合には、年5.0%の金利加算対象となりますので、ご注意ください。
 - ・ご融資実行翌月末までに、当行から依頼した借換前金融機関発行の完済証明・解約書類等をご提出いただけなかった場合
 - ・ご融資実行後にご提出いただく完済証明書の金額がお借入金額に満たない場合
 - ・当行住宅ローンを完済された場合

過払い金について

お借換えの対象となる消費者ローンの金利が、利息制限法の上限を上回っていた場合は、お借り入れ先から過払い金が発生する場合があります。詳しくは、お近くの消費生活センター、弁護士会、司法書士会などにご相談ください。

●【ご参考】利息制限法の上限金利

元本が10万円未満の場合	元本が10万円以上100万円未満の場合	元本が100万円以上の場合
年20%	年18%	年15%

ただし、上記金利を上回る金利によるお借り入れであっても、お借り入れの期間・内容などによっては、過払い金が発生しないこともあります。お客さまご自身のお借り入れに関する過払い金の発生状況につきましては、お近くの消費生活センター、弁護士会、司法書士会などにご相談されることをお勧めします。

イオン銀行 住宅ローン契約者専用借換ローン申込書 兼 変更申込書

株式会社 イオン銀行 宛

1.私は裏面記載の「個人情報の取扱いに関する同意書」の内容に同意のうえ、株式会社イオン銀行(以下「銀行」といいます。)に利用を申込みます。
2.私は銀行と取引を行うにあたり、裏面記載の「個人情報の取扱いに関する同意書」の内容に同意します。なお本申込みにかかる審査のためもしくは債権管理のため銀行が必要と認めたときには、私の住民票を銀行が取得し利用する場合があることに同意します。
3.私は本申込書記載の住所・電話番号が銀行届出の住所・電話番号と異なる場合、本申込書記載の住所・電話番号に銀行届出住所・電話番号を変更することに同意します。

① ～ ⑥ の各項目に漏れがないよう必ず自署でご記入ください。

- 申込書・同意書(裏面)をコピーのうえ、控えとしてお客さまにて保管ください。
- 必ずお申込人ご本人がご記入ください。消えるペンでのご記入や修正テープを使用してのご記入はお取り扱いできません。
- お申込人(借主)ご本人名義の借入のみ対象となります。

① お申込日 西暦 20 年 月 日

お申込人(借主)	おなまえ	フリガナ 姓 名	性別	1. ☐ 男 2. ☐ 女	生年月日	1. ☐ 昭和 2. ☐ 平成 3. ☐ 令和 年 月 日
	おところ	〒 フリガナ 都 道 市 郡 府 県 区				
	ご連絡先	自宅電話 ー ー	家族状況	☐ 配偶者あり・子供あり ☐ 配偶者あり・子供なし ☐ 独身(ご家族と同居) ☐ 独身(ご家族と別居)		
	お住まい	☐ 持家(ご本人名義) ☐ 持家(ご家族名義) ☐ 賃貸マンション ☐ 賃貸アパート ☐ 社宅・寮 ☐ 公団・公営アパート ☐ その他	居住年数	年 月	本人支払いの家賃または 住宅ローンご返済額	毎月 万円

お勤め先	お勤め先名 (自営の方は 屋号)	フリガナ	出向	☐ あり	お勤め先電話 (固定電話)	ー ー
	お勤め先 所在地	〒 フリガナ 都 道 市 郡 府 県 区	※ご出向中の方はご出向先を記入し、上の 「出向」欄の「あり」に○印をつけてください。 ※派遣社員の方は派遣元をご記入ください。			
	職種	☐ 会社員・公務員 ☐ 個人事業主 ☐ 法人代表者 ☐ 派遣社員・契約社員・パート・アルバイト ☐ その他()				
	お勤め先の 業種	☐ 農林水産業 ☐ 建設業 ☐ 製造業 ☐ 電気・ガス・熱供給・水道業 ☐ 情報通信業 ☐ 運輸業 ☐ 卸小売業 ☐ 金融保険業 ☐ 不動産業 ☐ 飲食・宿泊業 ☐ 医療・福祉 ☐ 教育・学習支援 ☐ 複合サービス業(郵便局・協同組合) ☐ サービス業 ☐ 公務 ☐ 外郭・公益団体 ☐ その他				

お借入希望額	万円	内増額返済分 ※最大50%	万円	☐ 6月・12月 ☐ 7月・1月 ☐ 8月・2月
	お借入期間		年	

※お利息分も含め、ご記入ください。

④ 既存のお借入	金融機関名	ローンの種類	契約日	当初借入額 (極度額)	借入残高	最終返済月 ※カードローン・キャッシングは記載不要	借入金利	借換希望
	1	☐ カードローン・キャッシング ☐ 証書貸付 ☐ その他ローン	年 月	万円	万円	年 月	%	☐ あり ☐ なし
	2	☐ カードローン・キャッシング ☐ 証書貸付 ☐ その他ローン	年 月	万円	万円	年 月	%	☐ あり ☐ なし
	3	☐ カードローン・キャッシング ☐ 証書貸付 ☐ その他ローン	年 月	万円	万円	年 月	%	☐ あり ☐ なし
	4	☐ カードローン・キャッシング ☐ 証書貸付 ☐ その他ローン	年 月	万円	万円	年 月	%	☐ あり ☐ なし
	5	☐ カードローン・キャッシング ☐ 証書貸付 ☐ その他ローン	年 月	万円	万円	年 月	%	☐ あり ☐ なし

⑤ 口座	ご返済用 普通預金口座の 支店番号・口座番号 (イオン銀行口座)	支店番号	口座番号	普通 預金	※イオン銀行にお持ちのご本人さま名義口座の支店番号・口座番号をご記入ください。 (番号は、イオンバンクカードまたはイオンカードセレクトでご確認できます。)			

⑥ ご署名	私は右記の ①～③に同意のうえ、 署名します。	①個人情報の取扱いに関する同意書(株式会社イオン銀行宛) ②(イオン銀行住宅ローン契約者専用借換ローン)のお申込みにあたって に記載のご注意 ③商品概要説明書	ご署名
	※ご署名は訂正できません。		

店舗 使用 欄	店舗名 (店舗番号)	()	ご本人 確認書類	☐ 運転免許証 ☐ パスポート ☐ 在留カード ☐ 個人番号カード
	受付担当者			☐ 各種健康保険証 ☐ その他()
	顧客番号		ご年収を確認 できる書類	☐ 源泉徴収票(前年度) ☐ 給与明細(直近2カ月分) ☐ 住民税決定通知書 ☐ 課税証明書 ☐ 納税証明書(その2) ☐ その他()

※借換元へのお振込み以外でのご融資の場合、指定期日までに借換元が発行する完済を証明する書類のご提出が必要です。
ご提出いただけなかった場合年5.0%を加算した金利が適用となります。

個人情報の取扱に関する同意書

株式会社イオン銀行中

第1条 (銀行の使個人情報の利用目的)

私は、株式会社イオン銀行（以下「銀行」といいます。）が個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき、私の同意に定める個人情報、次の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲内で利用することに同意します。

業務内容	
(1) 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、投資信託販売業務、保険販売業務、前払支払手段取扱業務およびこれらに付随する業務 (2) その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱が認められる業務を含みます。）	
利用目的	(1) 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスへの申込の受付のため (2) 犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づく本人さまの振替等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため (3) 預金取引や融資取引等における商品管理等、継続的な取引性における管理のため (4) 融資のお申込みや継続的なご利用等に関する判断のため (5) 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため (6) 与信事業に関して個人情報を加算する個人情報情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため (7) 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため (8) お客様さまの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため (9) 市場調査等、ならびにデータ分析やアンケートの実施および金融商品やサービスの研究や開発のため (10) 取得した開覧履歴や購買履歴等の情報を分析して、お客さまの趣味・嗜好に応じた新商品・サービスに関する広告等のマーケティングを行ったため (11) デイレフトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため (12) 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため (13) 各種お取引の解約やお取引先解約後の事務管理のため (14) 銀行の経営上および業務上必要な各種リスクの把握および管理のため (15) その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に遂行するため 銀行は、個人情報情報機関から提供を受けたお客さまの借入返済能力に関する情報に関し、銀行法施行規則第13条の6の6等の規定に基づきお客さまの返済能力の調査以外の目的のために利用または第三者提供いたしません。また、同規則第13条の6の7等の規定に基づき、銀行は、業務に伴い利用したお客さまの氏名、住所、氏名、保険医療または犯罪経歴に関する情報の特別な非公開情報は、適切な業務運営その他必要と認められる目的以外には利用または第三者提供いたしません。

第2条 (個人情報の共同利用について)

私は銀行が以下に定めたとおり、保有する個人データを適切な保護措置を講じたうえで特定の者と共同利用することに同意します。

(1) AFSグループ会社との共同利用

① 共同利用する個人情報の項目

氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、電子メールアドレス等の属性情報、商品・サービスの種類、取引金額、ご契約日等の取引情報、店番号、口座番号等の取引の管理に必要な情報、与信判断の結果、資料その他の与信判断および与信管理に関する事項（ただし、個人情報情報機関から提供を受けたお客さまの借入返済能力に関する情報を除きます。）、預金等の各種金融商品の取引情報、ご家族に関する情報、ご勤務先、ご職業に関する情報、資産・負債に関する情報、お取引ニーズに関する情報、お客さまの個人情報添付端末に関する情報およびCookie等を利用して取得する情報（ウェブビコン、UID、その他の技術を含みます。）、公開情報その他のお客さまの属性に関する事項

② 共同して利用する者の範囲

以下の会社（以下「AFSグループ各社」といいます。）と共同利用いたします。

（共同して利用する者）

株式会社イオン銀行 イオンフィナンシャルサービス株式会社、および同社の国内連結子会社、並びに国内持分法適用関連会社（ただし、個人情報保護法第27条第5項第3号）に基づく对外告知を実施済みの会社を対象とします。）
なお、同社の国内連結子会社、並びに国内持分法適用関連会社は、以下のサイトに掲載されております。
http://www.aeonfinancial.co.jp/activity/governance/privacy/afsgroup_detail.html

③ 利用する者の利用目的

[1] AFSグループ各社において経営上必要な各種リスクの把握および管理のため
[2] AFSグループ各社から各種商品やサービス等に関するご提案やご案内のため
[3] AFSグループ各社からお客さまに対する与信判断、与信後の管理および債権回収その他自己との取引上の判断のため
[4] AFSグループ各社における各種商品やサービス等の企画・開発のため

④ 当該個人データの管理について責任を有する者の名称

イオンフィナンシャルサービス株式会社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3丁目22番地 テラススクエア
代表者氏名は下掲のウェブページにおける「第8条 個人情報の共同利用について」―(1) (AFSグループ会社との共同利用)―「④当該個人データの管理について責任を有する者の名称」に掲載しております。
<https://www.aeonbank.co.jp/privacy/rule/>

(2) イオン各社との共同利用

① 共同利用する個人情報の項目

氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、電子メールアドレス、店番号、お客さまとの間の取引情報、ご家族に関する情報、ご勤務先に関する情報、収入・支出に関する情報、お取引ニーズに関する情報、公開情報その他のお客さまの属性に関する事項
以下、共同して利用する者の範囲
以下の会社と共同利用いたします。

（共同して利用する者）

AFSグループ各社 イオン株式会社 イオンデパート株式会社 イオンマーケティング株式会社
その他のイオン株式会社グループ主要企業（グループ主要企業は、銀行のホームページで公表しております。）
（ただし、個人情報保護法第27条第5項第3号に基づく对外告知を実施済みの会社を対象とします。）

③ 利用する者の利用目的

[1] 各種商品やサービス、通信販売等に関するご提案やご案内のため
[2] 各種商品やサービス等の企画・開発のため
[3] 各種商品やサービス提案のためのお客さまのデータ分析のため

④ 当該個人データの管理について責任を有する者の名称

イオンフィナンシャルサービス株式会社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3丁目22番地 テラススクエア
代表者氏名は下掲のウェブページにおける「第8条 個人情報の共同利用について」―(1) (AFSグループ会社との共同利用)―「④当該個人データの管理について責任を有する者の名称」に掲載しております。
<https://www.aeonbank.co.jp/privacy/rule/>

⑤ 各種商品やサービス等のご提案・ご案内のための共同利用の中止

②記載の会社との共同利用のうち、各種商品やサービス、通信販売等に関するご提案やご案内のための共同利用（上記③の[1]）につきましては、以下のお問い合わせ窓口に対してお客さまからの共同利用停止のお申出があった場合には、以後の共同利用を速やかに停止いたします。

（お問合せ先）

イオンフィナンシャルサービス株式会社 業務委託先
イオン銀行コールセンター 0120-13-1089
③ポイントサービスにおける共同利用

③ 共同利用する個人情報の項目

[1] 氏名、生年月日、性別、電話番号、住所、電子メールアドレス、ご家族に関する情報、ご勤務先に関する情報、お取引ニーズに関する情報、公開情報など
お客さまの属性に関する情報、その他お客さまが申告された情報
[2] お取引いただいている各種商品やサービス等の種類、ご契約日・会員番号・お取引金額・残高・期日など、お客さまとの個々のお取引の内容に関する情報

④ 共同して利用する者の範囲

下記の会社と共同利用いたします。（共同して利用する者）
イオン株式会社 イオンデパート株式会社 イオンマーケティング株式会社 イオンクレジットサービス株式会社

⑤ 共同利用する者の利用目的

[1] ポイントサービス、各種特典等のご提供のため
[2] 共同利用者による、共同利用者・提携会社および加盟店の各種商品やサービス、通信販売等に関するご提案やご案内のため
[3] 各種商品やサービス等の企画・開発のため
[4] 各種商品やサービス提案に関するの会員情報分析のため

⑥ 当該個人データの管理について責任を有する者の名称

イオン株式会社 〒261-8515 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1番
代表者氏名は下掲のウェブページにおける「第8条 個人情報の共同利用について」―(3) (ポイントサービスにおける共同利用)―「④当該個人データの管理について責任を有する者の名称」に掲載しております。
<https://www.aeonbank.co.jp/privacy/rule/>

⑤ 各種商品やサービス等のご提案・ご案内のための共同利用の中止

②記載の会社との共同利用のうち、各種商品やサービス、通信販売等に関するご提案やご案内のための共同利用（上記②[2]）につきましては、下記のお問い合わせ窓口に対してお客さまからの共同利用停止のお申出があった場合には、以後の共同利用を速やかに停止いたします。

（お問合せ先）

イオン株式会社 お客さまの個人情報に係る相談窓口（お客さまサービス部）（電話番号）043-212-6184
（お問合せフォーム）<https://www.2aeon.info/cs/>

第3条 (ダイレフトマーケティングの中止)

銀行は、私から第1条（銀行の使個人情報の利用目的）の（10）、（11）、（12）に規定している利用目的のうち、ダイレフトマーケティングにおける利用について、私から私の個人情報の利用・提供の停止のお申出があったときは、速滞なくそれ以降の当該目的での利用・提供を停止する措置をとるものとします。ただし、お取引明細書等への同封物や書類余白への印刷等は、中止することとはできません。

第4条 (個人情報の第三者提供)

1. イオングループ各社への第三者提供

私は、イオングループ各社（法令等に基づきイオン株式会社の連結決算および持分法適用の対象会社をいいます。以下同様です。）と銀行との間で本申込および本取引にかかる情報を含む私に関する情報が、本申込に関する取引上の判断およびマーケティングのために必要な範囲内で、相互に提供・利用されることに同意します。

2. 保証会社への第三者提供

私はローン申込および取引にかかる情報を含む私に関する以下の情報が、保証委託先イオンクレジットサービス株式会社（以下「保証会社」といいます。）におけるローン申込の受付、貸付管理、保証の提供、保証引当の継続的な管理、加算する個人情報情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種ご提案、その他他との取引が適切かつ円滑に履行されるために、銀行より保証会社に提供されることに同意します。

(1) 氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要額に関する情報等、ローン申込書ならびに付属面等
ローン申込・契約等にあたり提出する書面に記載の全ての情報
(2) 銀行における借入残高、借入期間、金利、弁済額、弁済口等本取引に関する情報
(3) 銀行における預金残高、借入金の残高情報、返済状況等、私の銀行における取引情報（過去のものを含みます。）
(4) 延滞情報を含む本取引の弁済に関する情報
(5) 銀行が保証会社に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報

3. 提携企業への第三者提供

私は、勤務先（その関連会社および共済組合を含みます。）および協会組織等の提携企業と銀行との間で、本申込および本取引にかかる情報を含む私に関する情報が、本申込に関する取引上の判断、取引における管理、および当該提携先における福利厚生の実施のために必要な範囲内で、相互に提供・利用されることに同意します。

4. 債権管理会社への第三者提供

私は、銀行が債権管理回収業に関する特別措置法（平成10年10月16日法律第126号）第3条により法律大臣の許可を受けた債権管理会社に本申込に関する情報の回収を委託する場合には、私の個人情報、同会社との間で、本申込に関する取引上の判断および同社における管理・回収のために必要な範囲内で相互に利用・提供されることに同意します。

5. 債権譲渡

ローン等の債権は、債権譲渡ならびに証券化といった形式で、他の事業者等に移転することがあります。私は、その原、私の個人情報 が当該債権譲渡または証券化のために必要な範囲で、債権譲渡先または証券化のために設立された特定目的会社等へ提供され、債権管理や回収等の目的のために利用されることに同意します。

第5条 (本同意条項に不同意の場合)

私は、私が本申込に必要な記載事項を記載しない場合および本同意条項の全部もしくは一部に同意しない場合は、銀行が本申込にかかる契約（以下「本契約」といいます。）を締結しない場合があることに同意します。

第6条 (本申込が不成立の場合)

本契約が不成立の場合であっても、本申込にかかる個人情報の利用・提供を停止することはできません。

第7条 (個人情報の開示・訂正・削除等)

1. 私は、銀行および個人情報情報機関に対して、私の個人情報を開示するよう請求できるものとします。

(1) 銀行に開示を求める場合には、第11条記載の窓口に連絡するものとします。
(2) 個人情報情報機関に開示を求める場合には、第8条記載の個人情報情報機関に連絡するものとします。
2. 万一、個人情報情報機関の内容が事実でないことが判明した場合には、銀行は、速やかに訂正または削除に応じるものとします。

第8条 (個人情報情報機関の利用等)

1. 私は、本申込に関して銀行が加算する個人情報情報機関および同機関と提携する個人情報情報機関に私の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不潔情報、貸金業協会から登録を依頼された情報、破産等の官報報告等を含む）が登録されている場合には、銀行がそれとを与信取引上の判断（返済能力または延滞先の調査をいいます。）ただし、銀行法施行規則等に定めるとおり、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限ります。以下同様です。）のために利用することに同意します。

2. 私は、本申込に関する客観的な事実について、銀行が加算する個人情報情報機関にそれぞれ定める期間登録され、銀行が加算する個人情報情報機関の加盟会員によって、自らの与信取引上の判断のために利用されることに同意します。

3. 第2項に規定する個人情報情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は、各機関のホームページに掲載されております。

(1) 銀行が加算する個人情報情報機関

① 全国銀行個人信用情報センター
<https://www.zenginkyo.or.jp/paic/> TEL 03-3214-5020
② 株式会社日本信用情報機構
<https://www.jicc.co.jp/> TEL 0120-441-481
(2) 全国銀行個人信用情報センターと提携する個人情報情報機関
株式会社シー・アイ・シー
<https://www.cic.co.jp/> TEL 0570-666-414

第9条 (個人情報情報機関への登録等)

1. 私は、本申込による契約（以下「本契約」といいます。）成立後に、以下の個人情報（その履歴を含みます。）が銀行が加算する個人情報情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人情報情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。

(1) 全国銀行個人信用情報センター

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不届の有無を含みます。）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容及びその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含みます。）	本契約期間中および本契約終了日（完了していない場合は完済日）から5年を超えない期間
銀行が加算する個人情報情報機関を利用した日および本契約またはその申込の内容及等	当該利用日から1年を超えない期間
取引停止処分	取引停止処分日から5年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

(2) 株式会社日本信用情報機構

登録情報	登録期間
本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）	下記の情報のいずれかが登録されている期間
契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）および返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞等）	契約継続中および完済日から5年を超えない期間
取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）	当該事実の発生日から5年を超えない期間
延滞情報	延滞継続中
延滞解消および債権譲渡の事実にかかる情報	当該事実の発生日から1年を超えない期間
本申込に基づき個人情報（本人を特定する情報、ならびに申込日および申込商品種別等の情報）	申込日から6か月を超えない期間

2. 私は、前項の個人情報、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人情報情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。
3. 本条第1項に規定する個人情報情報機関は第8条第3項のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人情報情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います（銀行ではできません）。

第10条 (会話の録音)

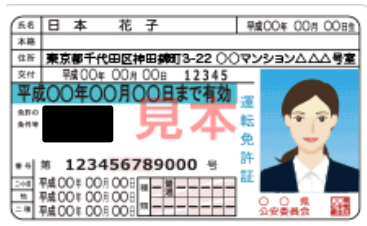
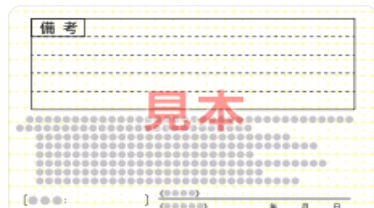
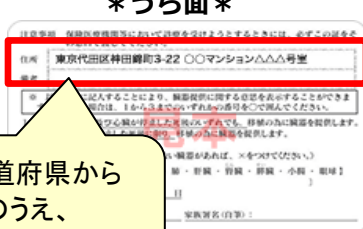
私は、銀行が円滑な金融サービスを提供するため、また、防犯上の観点から会話を録音する場合があることに同意します。

第11条 (問い合わせ窓口)

私は、銀行に対する個人情報の開示・訂正・削除の申出や個人情報情報に関する問合せについてはホームページに掲載されている手続きによるものとします。
ホームページアドレス：<https://www.aeonbank.co.jp/privacy/rule/index.html>

ご本人確認書類について

裏面の 添付台紙 に
2点 貼り付けてください。

本人確認書類		コピー箇所	注意事項	
①	運転免許証	両面	☒全体が見えるようにコピーしてください。 ※見切れている場合は再度の提出をお願いしております。 ☒公印が鮮明に見えるようにコピーしてください。 ☒免許の条件等の欄は不要ですので、 記載がある場合は塗りつぶしてください。	*おもて面*  *うら面* 
②	個人番号カード	おもて面	☒全体が見えるようにコピーしてください。 ※見切れている場合は再度の提出をお願いしております。 ☒個人番号の「通知カード」は本人確認書類として お取り扱いできません。	*おもて面* 
③	在留カード	両面	☒外国籍のお客さまは必ずご提出ください。	
④	健康保険証	両面	☒全体が見えるようにコピーしてください。 ※見切れている場合は再度の提出をお願いしております。 ☒保険者の印が鮮明に見えるようにコピーしてください。 ☒現住所の記載がある健康保険証をコピーしてください。 ※コピーの上から記入された場合はお取り扱いできません。 ※住所が複数記入されている場合、旧住所を二重線で消してください。	*おもて面*  *うら面*  現住所を都道府県から ご記載のうえ、 コピーをしてください。
補完 書類	公共料金の領収済 領収書の原本 (電気・水道・ NHK・固定電話) ※使用料のお知らせや 請求書はお取り扱い できません。	原本 ※コピーはご 利用いただけ ません	① ～ ③ を 1点目 としてご提出の場合のみ、「公共料金の領収済み領収書の原本」を 本人確認書類の 2点目 としてご提出いただけます。 ☒氏名と現住所が記載されているものに限りします。 ☒領収日付または発行年月日が当行に到着した日から6カ月以内であることが 確認可能なものに限りします。	

上記の本人確認書類のご提出がいただけない場合は、住民票の写しの原本（発行3か月以内）1点をご提出ください。
※住民票の写しの原本は添付台紙に貼り付けずにご提出ください。

上記以外のご本人確認書類に関するお問合せ、その他ご不明点はイオン銀行 ローン専用ダイヤルまでお問合せください。
イオン銀行 ローン専用ダイヤル：0120-48-1258 ※営業日時はホームページをご参照ください。

ご本人確認書類 添付台紙

2点提出

- ・ 本紙「ご本人確認書類について」をご確認のうえ、ご本人確認書類を **2点** 貼り付けてください。
- ・ 健康保険証など**カード式のご本人確認書類は 両面コピー** をご提出ください。

※健康保険証に現住所の記載があることをご確認ください。

現住所の確認ができない場合は再度のご提出が必要となりますので、あらかじめご了承ください。

ご本人確認書類 1点目	
のりしろ おもて面	のりしろ うら面

ご本人確認書類 2点目	
のりしろ おもて面	のりしろ うら面

収入確認書類 ご確認シート (表)



※提出書類が指定されている場合、所定の書類をご返送ください。指定書類以外をご提出の場合、受付いたしかねる場合があります。
※書類が不鮮明ですと受付いたしかねますのでご注意ください。

【ご提出いただく書類】

①給与所得者の方（会社員・公務員・派遣・契約・嘱託・パート・アルバイトの方など）

⇒下記 A をご確認ください、該当の収入確認書類をご提出ください。

②個人事業主（農漁業者・開業医・不動産・賃貸収入者など）・法人代表者の方 ※勤続2年以上

⇒裏面 B をご確認ください、該当の収入確認書類をご提出ください。

B 裏面

A：給与所得者の方（会社員・公務員・派遣・契約・嘱託・パート・アルバイトの方など）

※以下のいずれか1点をご返送ください

✓ ●源泉徴収票（前年度）のコピー	※社名・お申込人名・発行年度の確認ができるもの。 現在のお勤め先より発行のものをご提出ください。（出向中の場合は、出向元発行のもの）
✓ ●直近3カ月以内に発行された給与明細のコピー（連続2カ月分）	※社名・お申込人名・発行年月の確認ができるもの。勤続2年未満の場合こちらをご提出ください。 現在のお勤め先より発行のものをご提出ください。（出向中の場合は、出向元発行のもの）
✓ ●直近の住民税決定通知書のコピー	※1枚の用紙にコピーを収めてください。1枚の用紙へのコピーが難しく、 2枚に分けてコピーをとられる場合は、それぞれのコピーに重なる部分ができるようおとりください。
✓ ●課税証明書（発行後3カ月以内）の原本	

※以下の項目がご提出の資料に記載があるかをご確認のうえ、ご返送ください。

●源泉徴収票（前年度）のコピーご提出の場合

✓ 社名
✓ お申込人名（フルネーム）
✓ 発行年月
✓ 前年度1年間の収入が確認可能
※不可の場合は給与明細をご用意ください。

●直近3カ月以内に発行された給与明細のコピーご提出の場合

✓ 社名
✓ お申込人名（フルネーム）
✓ 発行年月
✓ 直近3カ月のうち 連続2カ月分

給与明細

源泉徴収票 見本

社名表記のあるもの

給与明細 見本

社名表記のあるもの

●直近の住民税決定通知書のコピーご提出の場合

✓ 1枚の用紙にコピーが収まっている
✓ 直近年度分

●課税証明書の原本(発行3カ月以内)ご提出の場合

✓ 発行後3カ月以内
✓ 原本
✓ 給与収入の記載あり

※住民税決定通知書および課税証明書の見本については裏面をご参照ください。

※以下のいずれか1点をご返送ください

- 直近の住民税決定通知書のコピー

※1枚の用紙にコピーを収めてください。1枚の用紙へのコピーが難しく、2枚に分けてコピーをとられる場合は、それぞれのコピーに重なる部分ができるようおとりください。

- 課税証明書（発行後3カ月以内）の原本

※前年度所得金額が記載されているもの。

- 納税証明書その2（前年度所得が記載されており、発行後3カ月以内）の原本

※以下の項目がご提出の資料に記載があるかをご確認のうえ、ご返送ください。

- 直近の住民税決定通知書のコピーご提出の場合

- ✓ 1枚の用紙にコピーが収まっている
- ✓ 直近年度分

住民税決定通知書 見本

平成20年度 特別区民税・都民税 特別徴収税額の決定・変更通知書 (納税義務者用)															
所得	給与収入	000	000	000	生たる給与	000	000	000	000	000	000	000	000	000	000
	給与所得	000	000	000	生たる給与以外	000	000	000	000	000	000	000	000	000	000
	その他の所得	000	000	000	所得合計	000	000	000	000	000	000	000	000	000	000
所得	雑収入	000	000	000	雑所得	000	000	000	000	000	000	000	000	000	000
	雑所得	000	000	000	雑所得	000	000	000	000	000	000	000	000	000	000
	雑所得	000	000	000	雑所得	000	000	000	000	000	000	000	000	000	000
所得	雑収入	000	000	000	雑所得	000	000	000	000	000	000	000	000	000	000
	雑所得	000	000	000	雑所得	000	000	000	000	000	000	000	000	000	000
	雑所得	000	000	000	雑所得	000	000	000	000	000	000	000	000	000	000
所得	雑収入	000	000	000	雑所得	000	000	000	000	000	000	000	000	000	000
	雑所得	000	000	000	雑所得	000	000	000	000	000	000	000	000	000	000
	雑所得	000	000	000	雑所得	000	000	000	000	000	000	000	000	000	000
所得	雑収入	000	000	000	雑所得	000	000	000	000	000	000	000	000	000	000
	雑所得	000	000	000	雑所得	000	000	000	000	000	000	000	000	000	000
	雑所得	000	000	000	雑所得	000	000	000	000	000	000	000	000	000	000
所得	雑収入	000	000	000	雑所得	000	000	000	000	000	000	000	000	000	000
	雑所得	000	000	000	雑所得	000	000	000	000	000	000	000	000	000	000
	雑所得	000	000	000	雑所得	000	000	000	000	000	000	000	000	000	000
所得	雑収入	000	000	000	雑所得	000	000	000	000	000	000	000	000	000	000
	雑所得	000	000	000	雑所得	000	000	000	000	000	000	000	000	000	000
	雑所得	000	000	000	雑所得	000	000	000	000	000	000	000	000	000	000
所得	雑収入	000	000	000	雑所得	000	000	000	000	000	000	000	000	000	000
	雑所得	000	000	000	雑所得	000	000	000	000	000	000	000	000	000	000
	雑所得	000	000	000	雑所得	000	000	000	000	000	000	000	000	000	000
所得	雑収入	000	000	000	雑所得	000	000	000	000	000	000	000	000	000	000
	雑所得	000	000	000	雑所得	000	000	000	000	000	000	000	000	000	000
	雑所得	000	000	000	雑所得	000	000	000	000	000	000	000	000	000	000
所得	雑収入	000	000	000											

- 納税証明書その2の原本ご提出の場合

- | | |
|---|---------------------|
| ✓ | 発行後3カ月以内 |
| ✓ | 原本 |
| ✓ | 給与所得の記載がある（個人事業主の方） |
| ✓ | 給与収入の記載がある（法人代表者の方） |
| ✓ | その2 ご提出である |

- ### ●課税証明書の原本ご提出の場合

- ✓ 発行後3カ月以内
- ✓ 原本
- ✓ 給与所得の記載がある（個人事業主の方）
- ✓ 給与収入の記載がある（法人代表者の方）

納税証明書その2 見本

納税証明書 (その2 所得金額用) 住所(納税地) 東京都〇〇区〇〇丁目1番1号			
氏名(名称) 井 名 太郎			
税 目	申告所得税又は申告所得税及復興特別所得税		
年 分	所 得 金 額		備 考
	申 告 額	更正・決定後の額	
〔備考〕 ○ 証明書発行日現在の所得金額は上記のとおりですが、今後、修正申告又は税務署若しくは国税局(国税事務所)の調査による更正等により異動を生じる場合があります。			
徴税(証明)第 号 上記のとおり、相違ないことを証明します。 平成 年 月 日 税務署長 財務事務所 印			

課税証明書 見本

平成20年度 特別区民税・都民税 課税証明書									
納税義務者	住 所	東京都〇〇区1丁目1番1号				氏 名	井音 太郎		
平成19年度 合計所得金額	0,000,000	特別区民税 所得割額 都民税 所得割額	特別区民税 均等割額 都民税 均等割額			年 額 割	000,000		

所 得 金 額	収 入 金 額	所 得 控 除 の 内 容																																																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">総 所 得</td><td style="text-align: right;">0,000,000</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">給与所得</td><td style="text-align: right;">0,000,000</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">営業所得等</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">農業所得</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">その他事業所得</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">不動産所得</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">利子所得</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">配当所得</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">雑所得</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">譲渡一時所得</td><td></td></tr> </table>	総 所 得		0,000,000	給与所得		0,000,000	営業所得等			農業所得			その他事業所得			不動産所得			利子所得			配当所得			雑所得			譲渡一時所得			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">総所得</td><td style="text-align: right;">0,000,000</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">公的年金</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">分属課税の所得</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">土地等</td><td style="text-align: center;">国等一般</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">短期譲渡所得除後</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">長期譲渡所得除後</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">山林・漁獲</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">株式等</td><td></td></tr> </table>	総所得		0,000,000	公的年金			分属課税の所得			土地等	国等一般		短期譲渡所得除後			長期譲渡所得除後			山林・漁獲			株式等			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">親 族</td><td rowspan="10" style="text-align: center; vertical-align: middle;">扶 養 親 属 者</td><td rowspan="10" style="text-align: center; vertical-align: middle;">扶 養 本 人</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">医療費</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">社会保険料</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">小規模</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">生命保険料</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">損害保険料</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">寄付金</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">老年者</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">寡母等</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">基 礎</td></tr> <tr><td colspan="2"></td><td colspan="2" style="text-align: center;">配偶者特別控除 勤労学生</td></tr> </table>	親 族		扶 養 親 属 者	扶 養 本 人	医療費		社会保険料		小規模		生命保険料		損害保険料		寄付金		老年者		寡母等		基 礎				配偶者特別控除 勤労学生	
総 所 得		0,000,000																																																																																
給与所得		0,000,000																																																																																
営業所得等																																																																																		
農業所得																																																																																		
その他事業所得																																																																																		
不動産所得																																																																																		
利子所得																																																																																		
配当所得																																																																																		
雑所得																																																																																		
譲渡一時所得																																																																																		
総所得		0,000,000																																																																																
公的年金																																																																																		
分属課税の所得																																																																																		
土地等	国等一般																																																																																	
短期譲渡所得除後																																																																																		
長期譲渡所得除後																																																																																		
山林・漁獲																																																																																		
株式等																																																																																		
親 族		扶 養 親 属 者	扶 養 本 人																																																																															
医療費																																																																																		
社会保険料																																																																																		
小規模																																																																																		
生命保険料																																																																																		
損害保険料																																																																																		
寄付金																																																																																		
老年者																																																																																		
寡母等																																																																																		
基 礎																																																																																		
		配偶者特別控除 勤労学生																																																																																

お申し込み書の郵送方法について

以下の手順にしたがい申込書等をご郵送ください。

- 1.本シートを印刷する際にはサイズ変更をしないでください。
- 2.市販の定型封筒※をご用意ください。
- 3.点線にそって下記の宛先を切り、封筒の表面にしっかり貼り付けてください。
- 4.封筒の裏面におなまえとご住所をご記入ください。
- 5.宛先を貼り付けた封筒に下記書類を同封のうえ、切手を貼らずにご投函ください。



料金受取人払郵便

美浜局
承認

5287

差出有効期限
2025 年 12 月
24 日まで

〔切手を貼らずに
ご投函ください〕

261-8790

幕張テクノガーデンD棟 17階

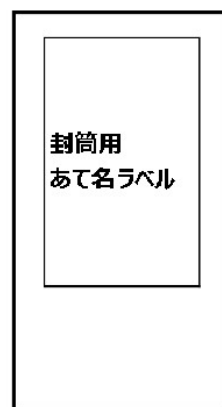
千葉県美浜区中瀬 1-3

株式会社イオン銀行
事務センター（幕張事務所）



※定型封筒のご案内

定型封筒



封筒用
あて名ラベル

長さ
14~23.5cm

幅 9~12cm

厚さ 1cm以内
重量 50g以内

ご投函される前にもう一度ご確認ください。

☐ お申込みの内容に誤りはございませんか。

☐ 所定の必要書類をご用意いただけましたか。

☐ 封筒の裏面におなまえとご住所をご記入いただけましたか。